



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年 8月 2日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東証・大証 第一部  
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 福井彌一郎  
 問合せ先責任者 総務部長 早川直樹 TEL (06)6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	13,680	0.1	728	5.3	708	5.4	310	29.2
19年3月期第1四半期	13,666	1.5	692	△3.7	672	△3.9	240	△28.4
19年3月期	64,765		5,486		5,479		3,078	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	6	71	6	68
19年3月期第1四半期	5	23	5	20
19年3月期	66	90	66	50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第1四半期	76,837		48,072		61.1	1,013	08
19年3月期第1四半期	78,296		45,070		56.4	960	06
19年3月期	80,918		48,139		58.0	1,016	00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	236	△1,124	△526	7,783
19年3月期第1四半期	△395	△277	△882	12,708
19年3月期	3,906	△3,157	△5,854	9,162

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,000	4.1	1,700	2.4	1,650	2.7	900	4.6	19	48
通期	66,000	1.9	5,750	4.8	5,750	4.9	3,300	7.2	71	43

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の連結業績予想は平成19年5月2日発表の業績予想と変更はありません。  
 なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は設備投資が企業収益の改善等を背景に増加を続けましたほか、雇用環境も改善するなど、景気は緩やかに拡大してまいりましたが、原材料価格の高騰や為替の動向等、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは本年 4 月 1 日より中期経営計画「J E X - 7 7 7 (Jushi - Expansion777)」をスタートさせ、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築を目的とした機構改革を行いましたほか、コア製品の拡売や原材料価格高騰への対策を進めてまいりました。

当第 1 四半期の連結売上高は 1 3 6 億 8 千万円（前年同期比 0. 1 % 増）、営業利益は 7 億 2 千 8 百万円（前年同期比 5. 3 % 増）、経常利益は 7 億 8 百万円（前年同期比 5. 4 % 増）、四半期純利益は 3 億 1 千万円（前年同期比 2 9. 2 % 増）となりました。

各事業別セグメントの状況は次のとおりです。

なお、本年 4 月 1 日付の組織再編に伴い、当第 1 四半期より事業区分を変更いたしました。前年同期比につきましては、各セグメントの前年同期実績を組み替えて比較しております。

**都市環境関連事業**

交通安全用品は、標示材が販路拡大策を講じた結果、大幅に売上伸長しました。道路反射鏡「ハイドロクリーンミラー」は鏡面のくもり防止機能等の品質が評価され、売上を伸ばしたものの、デリニューターやスノーポールなどの視線誘導標は発注減少の影響により、前年同期を下回る成績となりました。

人工芝は前年同期並の成績となりましたが、人工木材「スーパーオレンジウッド」は軽量化した建材が大手建材メーカー向けに大きな伸びを示しました。

防音壁は新規開通高速道路の減少等により、低調に推移しました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は 2 9 億 2 千 7 百万円（前年同期比 9. 0 % 減）、営業利益は 1 億 2 千 5 百万円（前年同期比 2 2. 8 % 減）となりました。

**街路・住建関連事業**

車両転落事故防止対策として橋梁用車両防護柵の更新工事が増加したことにより、高欄は顕著な売上増となりましたほか、シェルター関連製品も民間の自転車置場向け物件や地下道上屋物件の受注等により好調に推移しました。一方、防護柵は公共予算縮減の影響により売上減となりました。

メッシュフェンスは、全国販売組織のさらなる強化や地域に応じた販売戦略により、売上を大きく伸ばしましたほか、めかくし塀も新製品の上市等により好調な伸びを示しました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は 3 3 億 7 千 7 百万円（前年同期比 7. 8 % 増）、営業利益は 2 億 2 千 6 百万円（前年同期比 1 9. 4 % 増）となりました。

**産業・生活関連事業**

包材関連製品は、梱包用バンドが前年同期を上回る成績となりましたが、「ストレッチフィルム」は海外からの安価製品の流入により、売上減を余儀なくされました。緑製品は農家向け需要の減退により売上減となりました。

生活用品は厳しい価格競争の影響により売上は前年同期を下回りましたものの、建材製品は、ステンレス建材からの切り替え需要によりメタカラー建材が順調に推移しました。

アルミ樹脂複合板は、建設工事の増加に伴い仮設用防音パネルが売上を伸ばしました。

組立システムパイプ製品は、セル生産部材として組立・加工企業向けに売上伸長を示しました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は 7 3 億 6 千 8 百万円（前年同期比 0. 8 % 増）、営業利益は 5 億 6 千 4 百万円（前年同期比 1. 1 % 増）となりました。

## その他事業

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により低調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は6百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べて40億8千1百万円減少し、768億3千7百万円となりました。主に、売掛債権が減少したこと等によるものであります。また、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ13億7千8百万円減少し、77億8千3百万円となりました。

当第1四半期までのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2億3千6百万円となりました。

これは、売掛債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払をおこなったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、11億2千4百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、5億2千6百万円となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払いを行ったこと等によるものであります。

## 3. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表作成基準に準拠しつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

#### （有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響額は軽微であります。

## 4. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位 金額:百万円、構成比:%)

期 別 科 目	平成19年度第1四半期 (平成19年6月30日)		平成18年度(参考) (平成19年3月31日)		比較増減	平成18年度第1四半期 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>	44,643	58.1	48,274	59.7	△ 3,630	46,813	59.8
現金及び預金	7,783		9,162		△ 1,378	12,708	
受取手形及び売掛金	24,792		28,288		△ 3,495	22,675	
有価証券	14		13		1	—	
たな卸資産	7,529		6,476		1,052	6,924	
その他	4,648		4,441		206	4,619	
貸倒引当金	△ 124		△ 109		△ 15	△ 114	
<b>固定資産</b>	32,194	41.9	32,644	40.3	△ 450	31,482	40.2
有形固定資産	20,945	27.3	21,205	26.2	△ 259	20,697	26.4
建物及び構築物	7,124		7,239		△ 115	7,536	
機械装置及び運搬具	5,652		5,794		△ 141	4,979	
土地	7,356		7,356		0	7,345	
その他	811		815		△ 3	835	
無形固定資産	255	0.3	245	0.3	9	221	0.3
投資その他の資産	10,992	14.3	11,192	13.8	△ 200	10,563	13.5
投資有価証券	8,029		8,182		△ 153	7,718	
その他	3,250		3,298		△ 47	3,237	
貸倒引当金	△ 287		△ 287		—	△ 392	
<b>資産合計</b>	76,837	100.0	80,918	100.0	△ 4,081	78,296	100.0

期 別 科 目	平成19年度第1四半期 (平成19年6月30日)		平成18年度(参考) (平成19年3月31日)		比較増減	平成18年度第1四半期 (平成18年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>	24,058	31.3	27,845	34.4	△ 3,786	28,367	36.2
支払手形及び買掛金	15,622		17,264		△ 1,641	15,351	
短期借入金	3,662		3,653		8	8,764	
未払法人税等	403		1,846		△ 1,443	353	
賞与引当金	461		859		△ 398	439	
役員賞与引当金	—		82		△ 82	—	
その他の	3,909		4,138		△ 229	3,457	
<b>固定負債</b>	4,706	6.1	4,933	6.1	△ 227	4,857	6.2
長期借入金	336		502		△ 166	3	
退職給付引当金	4,018		4,039		△ 21	4,239	
役員退職慰労引当金	30		239		△ 208	521	
その他の	320		150		169	93	
<b>負債合計</b>	28,765	37.4	32,779	40.5	△ 4,013	33,225	42.4
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>	45,769	59.6	45,744	56.5	25	43,048	55.0
資本金	12,334	16.1	12,334	15.3	—	12,334	15.7
資本剰余金	13,150	17.1	13,143	16.2	6	13,119	16.8
利益剰余金	20,772	27.0	20,809	25.7	△ 37	18,247	23.3
自己株式	△ 487	△ 0.6	△ 544	△ 0.7	56	△ 652	△ 0.8
<b>評価・換算差額等</b>	1,149	1.5	1,191	1.5	△ 41	1,079	1.4
その他有価証券評価差額金	1,186	1.5	1,230	1.5	△ 43	1,234	1.6
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	—	—
為替換算調整勘定	△ 36	△ 0.0	△ 39	△ 0.0	2	△ 155	△ 0.2
<b>少数株主持分</b>	1,153	1.5	1,204	1.5	△ 51	942	1.2
<b>純資産合計</b>	48,072	62.6	48,139	59.5	△ 67	45,070	57.6
<b>負債及び純資産合計</b>	76,837	100.0	80,918	100.0	△ 4,081	78,296	100.0

## 5. (要約)四半期連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

科 目	平成19年度第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成18年度第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		比較増減	平成18年度(参考) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	13,680	100.0	13,666	100.0	13	64,765	100.0
売 上 原 価	9,896	72.3	9,998	73.2	△ 101	46,414	71.7
売 上 総 利 益	3,783	27.7	3,667	26.8	115	18,351	28.3
販売費及び一般管理費	3,054	22.4	2,975	21.8	79	12,865	19.8
営 業 利 益	728	5.3	692	5.0	36	5,486	8.5
営業外収益	107	0.8	100	0.8	6	426	0.7
受取利息及び配当金	80		81		△ 1	192	
雑 益	27		19		8	234	
営業外費用	127	0.9	120	0.9	6	433	0.7
支 払 利 息	73		76		△ 3	259	
雑 損	53		43		9	174	
経 常 利 益	708	5.2	672	4.9	36	5,479	8.5
特別利益	—	—	44	0.3	△ 44	188	0.3
特別損失	4	0.0	109	0.8	△ 104	310	0.5
税金等調整前 四半期(当期)純利益	704	5.2	607	4.4	96	5,357	8.3
法人税等	366	2.7	322	2.3	44	2,075	3.2
少数株主利益	27	0.2	45	0.3	△ 17	203	0.3
四半期(当期)純利益	310	2.3	240	1.8	70	3,078	4.8

## 6.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成19年度第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	平成18年度第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	平成18年度(参考) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	704	607	5,357
減価償却費	480	441	2,008
売上債権の増加額(△)又は減少額	3,458	2,999	△ 2,160
たな卸資産の減少額	△ 893	△ 558	△ 40
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 559	△ 1,187	827
その他	△ 1,164	△ 1,203	△ 317
小計	2,026	1,098	5,675
法人税等の支払額 他	△ 1,789	△ 1,494	△ 1,768
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>236</b>	<b>△ 395</b>	<b>3,906</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出、売却による収入	△ 1,242	△ 224	△ 2,363
投資有価証券の取得による支出、売却による収入	△ 0	△ 100	△ 384
その他	118	47	△ 409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,124</b>	<b>△ 277</b>	<b>△ 3,157</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△ 157	△ 455	△ 789
配当金の支払額	△ 416	△ 414	△ 691
その他	46	△ 12	△ 4,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 526</b>	<b>△ 882</b>	<b>△ 5,854</b>
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	5
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,415	△ 1,553	△ 5,100
VI. 現金及び現金同等物期首残高	9,162	14,262	14,262
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	7,783	12,708	9,162

## 7. セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

当四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,927	3,377	7,368	6	13,680	-	13,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	94	4	99	( 99)	-
計	2,927	3,377	7,462	11	13,779	( 99)	13,680
営業費用	2,802	3,150	6,898	8	12,860	91	12,951
営業利益	125	226	564	3	919	( 190)	728

前年同四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,216	3,133	7,308	7	13,666	-	13,666
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	72	4	77	( 77)	-
計	3,216	3,133	7,381	12	13,743	( 77)	13,666
営業費用	3,053	2,943	6,823	7	12,829	145	12,974
営業利益	162	190	557	4	914	( 222)	692

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,479	18,083	30,175	27	64,765	-	64,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	219	19	238	( 238)	-
計	16,479	18,083	30,394	47	65,004	( 238)	64,765
営業費用	14,658	15,733	28,044	32	58,468	811	59,279
営業利益	1,821	2,350	2,350	15	6,536	( 1,050)	5,486

## (事業区分の変更)

従来、事業区分については、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業としておりましたが、当第1四半期から、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業に変更いたしました。

この変更は、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築を目的とした機構改革を本年4月1日付で実施したことを機に、経営責任区分の見直しを行い、業績を適切な経営責任ごとに把握するために行ったものであります。なお、上記前年同四半期及び前連結会計年度実績についても事業区分を組み替えの上、表示しております。